

平成29年第3回北海道議会定例会 予算特別委員会（経済部審査）開催状況  
（経済部産業振興局産業振興課）

開催年月日 平成29年10月 2日  
質問者 民進党・道民連合 広田 まゆみ 委員  
答 弁 者 産業振興局長、産業振興課長、立地担当課長

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>三 自動車産業等誘致推進に向けた産業用ヘンプの可能性検討について</b> <b>（一）自動車産業の部品調達率について</b> <b>（広田委員）</b> まず自動車産業の部品調達率について、現状どのようになっているのか伺います。</p> <p><b>（広田委員）</b> 部品調達率が少しずつ増えているということで、これが本当に道内の中の技術移転というか、そのなっているかどうかというのは、評価のわかれるところかもしれないのは思っております。今日は、次に移らせていただきますが、</p> <p><b>（二）企業誘致における北海道の優位性について</b> <b>（広田委員）</b> 企業誘致における北海道の優位性について伺います。以前はですね、北海道例えば用水や電気など、土地の安さなどをひとつの優位点とされて、企業工場誘致などをされてきたというふうに向ったことがありますが、今時点でどのように考えているのか伺います。</p> <p><b>（三）自動車部品調達の動向などについて</b> <b>（広田委員）</b> 安さってということよりも、やはり北海道でなければできない素材でしっかり勝負をして、やっぱりそこで地域にお金が循環していくってことが必要だというふうに思うんですけども、知事が引き続き自動車産業など誘致に力を入れているということであればですね、自動車部品のその調達の動向などについて伺いたいと思いますが、世界の自動車部品の調達の動向を見ますと、例えばドイツのメルセデスベンツなど、私自身も現場を見させていただきましたけれども、食料と競合しない栽培可能な自然素材を使うことがもう、企業の使命というふうになっておりまして、そういう世界の動向をどのように把握しているのか、また、日本国内の、トヨタなど自動車メーカーの動向をどのように把握をしているのか伺います。</p>	<p><b>（産業振興課長）</b> 自動車産業の部品調達率についてでございますが、道では、平成16年度から道内の大手立地企業6社を対象に、量産部品の道内からの調達状況について調査を行ってきたところでございます。平成28年度の調達率は、前年度の18.3パーセントから2.3ポイント増加し、調査開始以来初めて20パーセントを超えて20.6パーセントとなったところであり、今後とも、道内企業の競争力の強化やマッチング機会の創出などにより、自動車産業への参入を促進し、道内からの調達拡大に努めてまいりたいと考えてございます。</p> <p><b>（立地担当課長）</b> 企業誘致における本道の優位性についてであります。道ではこれまで、冷涼な気候に加え、豊富に賦存する多様な自然エネルギー、土地の安さなどのほか、首都圏等との同時被災リスクの低さなど本道の優位性を、道外で開催するセミナーや企業訪問などを通じましてPRしてきたところであります。</p> <p>こうした中、本道に立地した自動車関連企業の事業拡大に伴い、部品工場や、関連するメンテナンス工場などの立地が進んでいるところであり、今後とも、本道の優位性を活かし、企業誘致活動を進めてまいります。</p> <p><b>（産業振興課長）</b> 各国の自動車部品の素材調達についてでございますが、これまで海外では、メルセデスベンツやBMW、ロータスなどが、ヘンプ繊維やココナッツ繊維、ジュートなどを活用したバイオプラスチック素材を内外装材として使用しておりますほか、国内においては、トヨタ自動車の一部の車種で、ケナフ繊維がドアやシートの内装部品の素材として採用されているところでございます。</p> <p>こうした植物を由来とした素材は、コスト面で課題がありますものの、製造過程における環境負荷の低減や自動車の軽量化による燃費の向上などのメリットがありますことから、自動車メーカーにおいても、さまざまな素材の研究開発が進められてございます。</p> <p>道では、今後とも、中京圏に配置したコーディネーターなども活用しながら、自動車関連分野の研究開発や部品調達の動向について、把握していく考えでございます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>(四) 企業と研究機関が連携した産業用ヘンプの産業化のための実証実験などについて</b> <b>(広田委員)</b></p> <p>これも北海道のポジショニングの問題だと思うんですけど、北海道の優位性をどこに置くかということだと思います。ここで伺いたいんですけども、企業と研究機関が連携した産業用ヘンプの産業化のための実証実験などについて伺いたいと思います。</p> <p>北海道でもいろいろ試験研究などが進められていますけど、既にヨーロッパでは、俗に無毒大麻と呼ばれる THC 成分が 0.03% 以下の産業用ヘンプの産業化のために適した品種改良や栽培方法が大学や研究機関などで既に 40 年以上にわたって蓄積をされています。産業界では自動車の内装材のみならず、断熱材やヘンプクリートと呼ばれる住宅建材などさまざまな用途で活用されていました。これは環境のために良いことをするのではなく、グローバリズムの中で生き残るためにはこうしたことをしないと特に中小が生き残れないという、そういうところで中小企業の方たちも大変挑戦をされているという現場を拝見してきたそうです。私としては公的研究機関と企業が連携して北海道の遊休地などを活用した産業用ヘンプの栽培の拡大や、特例として、貿易に関わる政省令を緩和し、いわゆる無毒大麻、産業用ヘンプの種子の輸入について経済産業省にも働きかけるべきと考えるが、見解を伺います。</p> <p><b>(広田委員)</b></p> <p>最後に、北海道でなければできない観光振興、産業振興に向けて、共に努力をしていきたいということを申し上げまして終わります。</p>	<p><b>(産業振興局長)</b></p> <p>産業用ヘンプの取組についてでございますが、産業用ヘンプは、衣服の素材や住宅用建材、自動車内装材など、多様な用途への利活用が期待されます一方、産業化にあたりましては、種子の確保や寒冷地での栽培技術の確立といった課題もあることから、道では、栃木県から種子を譲り受け、試験研究機関が栽培試験を実施してまいりましたほか、生産者や事業者が、海外産の種子を輸入して栽培する手法について検討する動きもあるものと承知してございます。</p> <p>海外産の産業用ヘンプの種子は、輸入貿易管理令などによりまして、熱処理等によって発芽ができない状態でなければ輸入できないと、そうした規制が存在しており、こうした規制の見直しに向けましては、実際に栽培する方々、あるいは産業用ヘンプを加工して製品化する方々の確実な需要の存在、これが不可欠となりますことから、道といたしましては、栽培者はもとより製造業者等に関する道内外の情報の把握に努めてまいります。</p>